

## 奥多摩町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
19年度	6,566	5,485,792	78,659	971,039	17.7	17.3

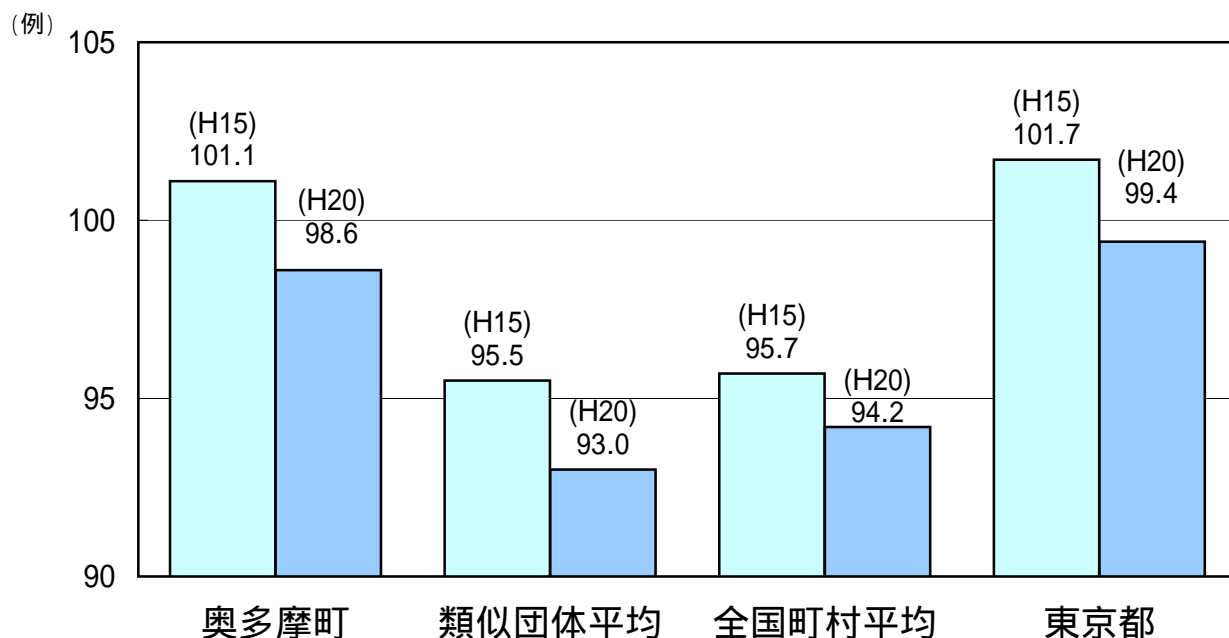
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	89	353,121	127,326	172,488	652,935	7,336

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
奥多摩町	42.1 歳	348,478 円	469,280 円
東京都	43.7 歳	348,999 円	431,898 円

技能労務職

区 分	公 務 員				民 間			備 考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
奥多摩町	42.3 歳	6 人	314,400 円	406,105 円	391,419 円				
清掃職員	40.0 歳	4 人	311,450 円	413,451 円	390,922 円	廃棄物処理 作業従業員	43.6 歳	303,600 円	1.64
学校給食員	36.0 歳	1 人	円	円	円				
その他	56.0 歳	1 人							
東京都	46.7 歳	2,017 人	322,550 円	424,491 円	389,865 円				
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	円	320,623 円				
類似団体	49.2 歳	8 人	265,841 円	285,612 円	278,019 円				

区 分	参 考		
	年収ベースの(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
奥多摩町			
清掃職員	6,595,312 円	4,225,100 円	1.96
学校給食員			
その他			

(注) 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17年～19年の3ケ年の平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### (2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区 分		奥多摩町	東京都	国
一般行政職	大学卒	166,200 円	181,200 円	類 181,200 類 172,200 円
	高校卒	138,300 円	142,700 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	138,300 円	142,700 円	-
	中学卒	126,000 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,100 円	303,300 円	356,400 円
	高校卒	217,100 円	262,100 円	303,300 円
技能労務職	高校卒	217,100 円	262,100 円	303,300 円
	中学卒	192,500 円	233,600 円	273,500 円

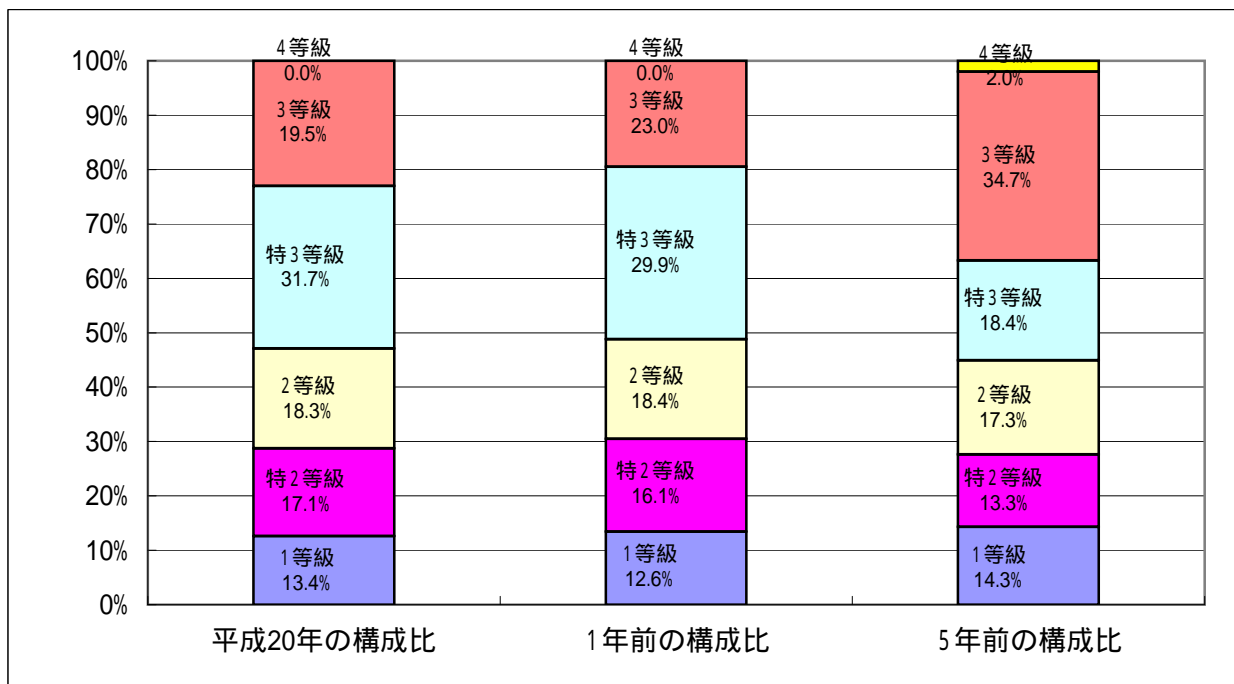
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1等級	参事・課長・主幹	11人	13.4%
特2等級	課長補佐	14人	17.1%
2等級	係長・主査	15人	18.3%
特3等級	主任	26人	31.7%
3等級	主事・技師	16人	19.5%
4等級	主事補・技師補	0人	0.0%

(注) 1 奥多摩町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



**(2) 昇給への勤務成績の反映状況**

平成20年度より職員の昇給日を4月1日に統一し、今後、新しい人事考課制度を導入し、それぞれの勤務成績や勤務評価に基づく昇給基準の見直しを行っていきます。

**4 職員の手当の状況**

**(1) 期末手当・勤勉手当**

奥多摩町	東京都	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,849 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,977 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( - )月分 勤勉手当 1.5 月分 ( - )月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.5 月分 ( 1.8 )月分 勤勉手当 1.0 月分 ( 0.55 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.5 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

**勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)**

管理職においては、平成17年12月より人事考課規定による成績率の反映を実施しており、今後全職員を対象とした人事考課制度導入を検討していきます。

**(2) 退職手当(20年4月1日現在)**

奥多摩町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	24.25 月分	33.50 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	32.50 月分	43.50 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	49.75 月分	59.20 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.20 月分	59.20 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 22,212 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

**(3) 地域手当**

**(20年4月1日現在)**

支給実績(19年度決算)		44,525 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		500,280 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	12.5 %	83 人	18～0 %

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成19年度における調整手当の額等である。

#### (4) 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		312 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		39,000 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		8.99 %
手当の種類(手当数)		10
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険薬品取扱手当	危険薬品取扱作業に従事した者	月額 2,000円
院長手当	奥多摩病院の院長(参事)	月額 350,000円以内
医長手当	奥多摩病院の医長及び診療所長	月額 200,000円以内
手術往診手当	奥多摩病院の医師で、手術室において手術を実施した者	1件 10,000円
	奥多摩病院の医師で、往診勤務に従事した者	1件 2,500円
医療技術研究手当	奥多摩病院の医師	月額 100,000円以内
	奥多摩病院の薬剤師	月額 5,000円
	奥多摩病院の放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、栄養士又はこれに準ずる者	月額 1,000円
危険手当	奥多摩病院の放射線技師、臨床検査技師、薬剤師、看護師、准看護師又はこれに準ずる者	月額 3,000円
宿日直手当	奥多摩病院の医師で、日直又は宿直勤務に従事した者	1回 25,000円
夜間看護手当	奥多摩病院の看護師、准看護師で、夜間看護勤務に従事した者	1回 5,500円
変則勤務手当	クリーンセンターの焼却業務に従事した者	1勤務 1,000円
死体処理手当	奥多摩病院の看護師、准看護師で、死体処理に従事した者	1回 1,000円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	41,606 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	467 千円
支給実績(18年度決算)	23,465 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	261 千円

#### (6) その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円	異	配偶者 13,000円	12,739 千円	271,042 円
	配偶者以外の扶養親族2人まで 6,000円		配偶者以外の扶養親族2人まで 6,500円		
	その他の扶養親族 5,000円		その他の扶養親族 6,500円		
住居手当	扶養親族を有する場合 9,000円	異	自宅 2,500円	6,717 千円	119,946 円
	有しない場合 8,500円		賃貸限度額 27,000円		
通勤手当		異		5,968 千円	93,250 円
管理職手当		異		7,355 千円	817,222 円

## 5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

給料報酬	区分	給料	月額		等
			額	等	
給料報酬	町長	733,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副町長	644,000 円	850,000 円 /	383,000 円	
	議長	360,000 円	680,000 円 /	360,000 円	
	副議長	320,000 円	370,000 円 /	205,000 円	
	議事員	300,000 円	320,000 円 /	164,900 円	
				300,000 円 /	145,500 円
期末手当	町長	(19年度支給割合)			
	助役	4.50	月分		
期末手当	議長	(19年度支給割合)			
	副議長	3.00	月分		
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副町長	73.3万円 × 在職年数 × 400/100	11,728,000	任期毎	
	備考	64.4万円 × 在職年数 × 300/100	7,728,000	任期毎	

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成20年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1		
		総務企画	26	25	1	組織・機構改革に伴う電算関係職員の減 課長の課税係長職の兼務に伴う減
		税務	6	5	1	
		民生	7	6	1	社会福祉協議会への派遣終了に伴う減
		衛生	10	9	1	組織・機構改革に伴う生活環境関係職員の減
		農林水産	10	10		
		商工	8	7	1	組織・機構改革に伴う観光関係職員の減
		土木	9	9		
		計	77	72	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 109.65 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 95.86 人)
		教育部門	13	12	1	組織・機構改革に伴う学校給食センター職員の減
	小 計	90	84	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 127.93 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 121.89 人)	
公営企業計等部門	病院	25	27	2	医師、看護師の欠員補充に伴う増	
	水道	6	6			
	下水道	4	4			
	その他	10	8	2	老人デイサービスセンターへの派遣終了に伴う減 組織・機構改革に伴う地域包括支援センター保健師の減	
	小 計	45	45	0		
合 計		135 [ 148 ]	129 [ 148 ]	6 [ ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 196.46 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(20年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 0	人 2	人 10	人 17	人 26	人 14	人 15	人 21	人 17	人 6	人 1	人 129

### (3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 142	人 128	人 14	% 9.9

#### (参考) 奥多摩町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	9.9%減

については、教育長を除く職員数

#### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～ 22年計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	96	94	90	84				83
	増減		2	4	6			6(46.2%)	13
公 営 企 業 等 会 計	職員数	47	43	45	43				46
	増減		4	2	0			2(200%)	1
計	職員数	143	137	135	129				129
	増減		6	2	6			8(57.1%)	14

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。